

HPV検査単独法による子宮頸がん検診の導入

- 市町村が実施する子宮頸がん検診については、厚生労働省の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」において、20歳以上の女性を対象に2年に1回の細胞診を行うことを推奨してきた。
- 「がん検診のあり方に関する検討会」の議論を踏まえ、指針を改正し、HPV検査単独法を追加（令和6年4月1日から適用）。
- HPV検査単独法は、検診結果によって次回の検査時期や検査内容が異なるなどの複雑性があり、適切な受診勧奨等が行われなければ期待される効果が得られないことから、市町村や検診実施機関等における精度管理が重要である。

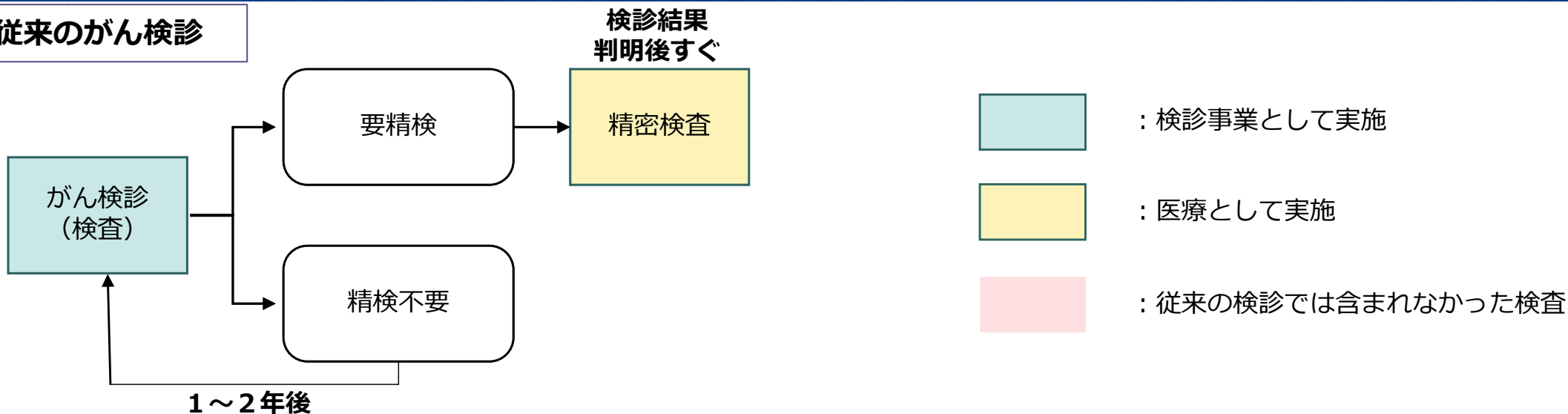
改正前	改正後	
	20歳代+右記以外の自治体	要件（※）を満たした自治体
細胞診 (2年に1回)	細胞診 (2年に1回)	HPV検査単独法（5年に1回） 追跡検査対象者は1年後に受診

（※）要件

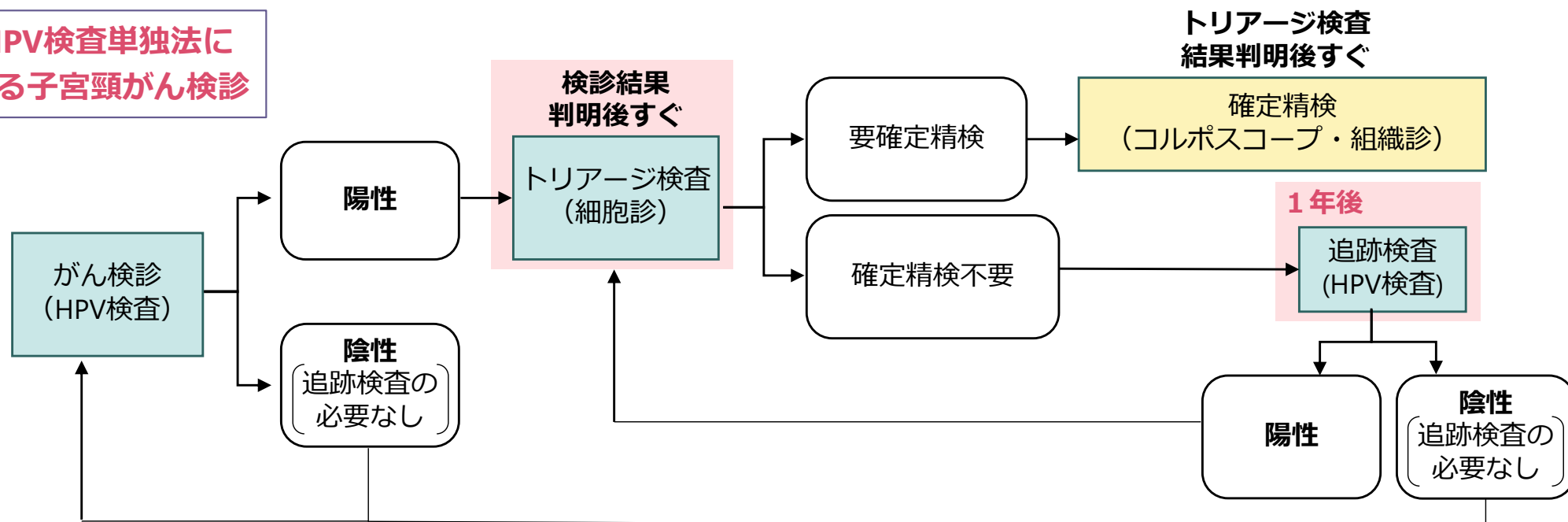
- 指針に沿って実施、HPV検査単独法検診マニュアルを活用
- 導入時に必要な者が導入に向けた研修等を受講
- 受診者の情報と検診結果を保存するデータベース等を有し、個別の対象者の検診受診状況を長期に追跡することが可能
- 新しい検診方法の導入について、都道府県、地域医師会及び検診実施機関等関係者の理解と協力が得られている
- 新しい検診方法について、住民や対象者への普及啓発を行う

従来のがん検診とHPV検査単独法による子宮頸がん検診との違い

従来のがん検診



HPV検査単独法による子宮頸がん検診



次の節目年齢*又はHPV検査陰性確認から5年後

*節目年齢とは、30歳からの5年刻みの年齢のことをいう。
「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正等について (令和6年2月14日事務連絡厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課通知) 別紙2

追跡検査に関して重要な事項

- 追跡検査対象者は、非対象者と比較してハイリスクであり、翌年度の追跡検査を受診することが極めて重要である
1. HPV検査陽性かつトリアージ検査陰性となった者（追跡検査対象者）は、検査時点では子宮頸がん罹患していないが、将来CIN3以上になるリスクが、HPV検査陰性となった者と比較して高いこと。
 2. 追跡検査対象者となつてすぐに治療をする必要はないが、翌年度に追跡検査を受けることが重要であること。
 3. 翌年度の追跡検査において追跡検査対象者となつた場合には再度、翌々年度の追跡検査が必要であること。
 4. HPV感染は自然に消退することも多く、陰性を確認することが重要であること。
 5. 追跡検査においてHPV検査の結果が陰性であれば、子宮頸がんや前がん病変になるリスクは低く通常の検診間隔に戻ることができること。
 6. 追跡検査はがん検診の枠組みで受診することになること。

(参考) 市町村における子宮頸がん検診の実施状況

	総数	問診	視診 内診	細胞診		HPV検査 <small>細胞診陽性者への再検査 ではなく、検診として実施</small>	その他 の検査
				従来法	液状化検体法		
令和 2年度	1,731	1,725	1,614	1,133	1,017	239	117
		99.7%	93.2%	65.5%	58.8%	13.8%	6.8%
令和 3年度	1,731	1,726	1,619	1,077	1,081	238	115
		99.8%	93.6%	62.3%	62.5%	13.8%	6.7%
令和 4年度	1,733	1,731	1,603	1,047	1,130	242	120
		99.9%	92.5%	60.4%	65.2%	14.0%	6.9%

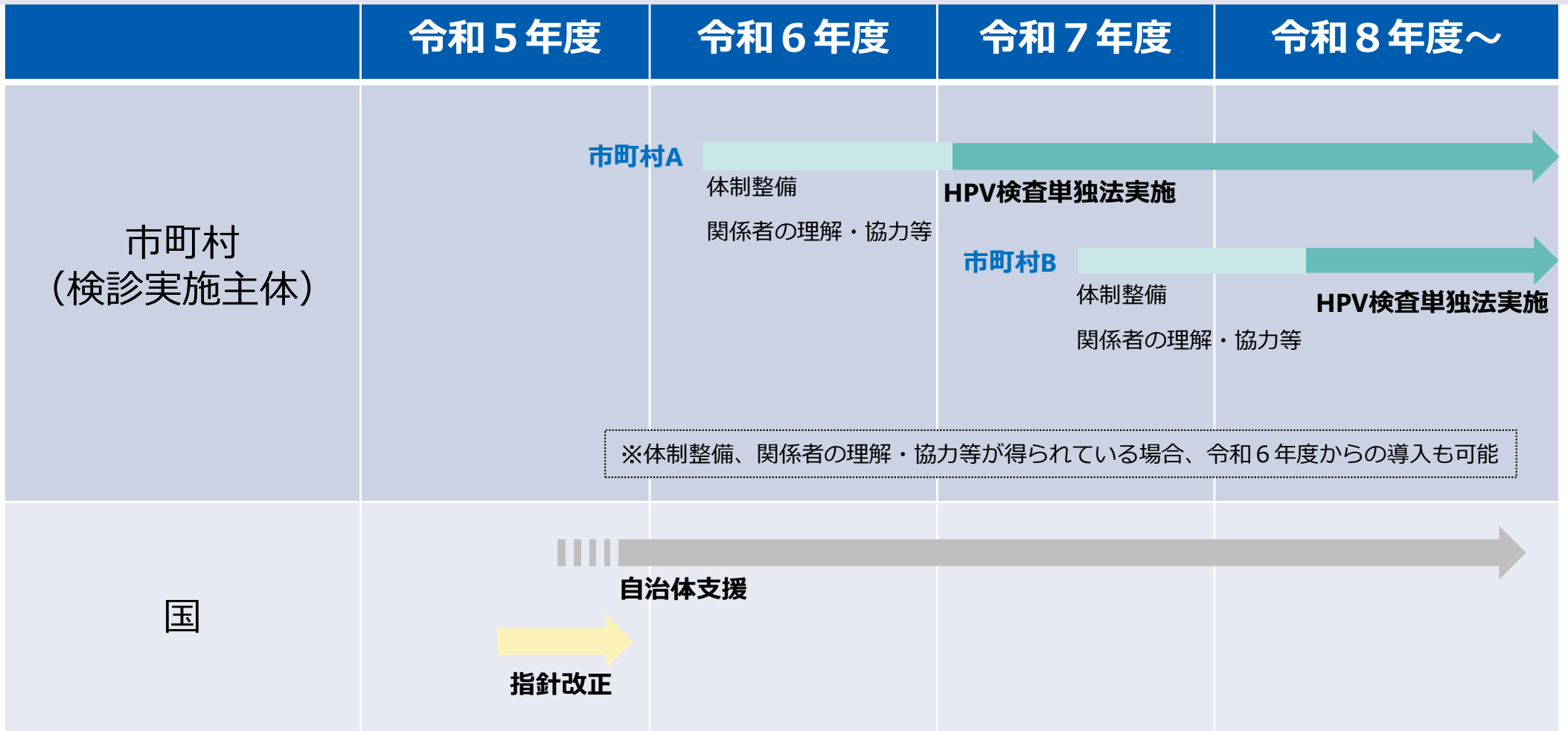
※ 現在、例えば3年の受診間隔で、細胞診にHPV検査を上乗せした検診や細胞診・HPV検査併用検診を実施している市町村もある。

令和3～5年度 市区町村におけるがん検診の実施状況調査 全国集計

「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正等について
(令和6年2月14日事務連絡厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課通知) 別紙2

今後のスケジュール（案）

- 令和5年度中に指針改正を行い、公表予定。HPV検査単独法に係る詳細を記載した検診マニュアルが別途公表される予定。
- これにより、令和6年4月1日より、体制整備、関係者の理解・協力等が得られた市町村から順次、指針に基づくHPV検査単独法の導入が可能となる。



○がん対策、循環器病対策等の推進

- 効果的・効率的な子宮頸がん検診の実施に向けた支援を含むがん対策の推進、HPVワクチンの相談支援体制の確保

新規

HPV検査単独法導入に向けた精度管理支援事業

健康・生活衛生局
がん・疾病対策課（内線3827）

令和6年度当初予算案 22百万円（一）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- HPV検査^(※1)単独法による子宮頸がん検診については、浸潤がん罹患率減少効果のエビデンスが示されていることを踏まえ、令和6年度から国が推奨する子宮頸がん検診に追加することを予定している。
- HPV検査単独法は、検査結果によって次回の検査時期や検査内容が異なるなど、アルゴリズム^(※2)が複雑であることから、子宮頸がん検診を行う市区町村等がHPV検査単独法を導入し、円滑に運用できるよう支援する必要がある。

(※1)子宮頸がんの原因となる高リスク型HPV(ヒトパピローマウイルス)の感染の有無を調べる検査。

(※2)検診結果ごとにどのような検査をいつ行うかを定めたもの。

2 事業の概要、スキーム、実施主体等

都道府県、市区町村、HPV検査単独法の実施を市区町村から受託する検診実施機関に対し、アルゴリズムに沿ったHPV検査単独法による子宮頸がん検診の精度管理について研修を行う。

